〇調査時期

○調査対象 〇調査方法 令和3年3月2日火~10日水 e フォ 271件(回答率54.2%) 会員小規模事業所500件 FAX.TEL.Go ムからの回答受付 0

で、

先行 D I

·値は▲51・

ِ 2 4 (グラフ

3期連続での回復となった一方

和2年12月期)

から3・0ポイント回

売上高は▲48・7と前回調査時

令

<u>2</u> °

業種別にみると、

イント下落の見通しとなった

〇回答数 る割合を差し引いたもの とする割合から「悪い」「下落した」 o n

調査レポート

Index)の略で、

「良い」「上昇

インデックス

~回復は緩やかになるも、今後も続く予想~

状のまま推移する見通しとなった。 48・9となり、3期連続での回復となっ 調査時から4・0ポイント回復し、 自社の景況は、現在DI値が前回 また、先行DⅠ値も▲49・3と現

一方で、 ながら景況感に回復の兆しがうかがえ のプラスとなったことからも、 幅は平成30年9月調査以降、 9ポイント改善の見通しとなった。先 年12月期)の▲59・0と同値となった。 る結果となった(グラフ1)。 業界の景況は、 値から現在DI 先行D-値は▲56・1と2・ 前回調査時(令和2 ・値を引 10期ぶり いた変化 わずか

令和3年3月期景

回復の予想となった。 また、この動きに連動し、 卸売業でも



※青の矢印は改善を、赤の矢印は悪化を、黒の矢印は維持を表している。

り、先行DI値も回復予想となった。 続して15ポイント以上の大幅回復とな 小売業では2期連 -10 -20 -30 -40 -50 -60 -70 ●自社(現在) -80

業界・自社の景況 ●自社 (3ヵ月後) ●業界 (3ヵ月後) -90 H 30 年 3 月 H 30 年 6 月 H 29 年 9 月 H 29 年 12 月

製造業 建設業 小売業 卸売業 サービス業

-10

-20

-30

-40

-50

-60

-70

-80

●現在

●先行(3ヵ月後)

H H H H 29 30 30 30 年 年 年 12 3 6 9 月 月 月 月

経営上の課題

対応」は前回調査時より4・7ポイン に続き3期続けてポイントが減少し 経営課題であったが、 販売量不足」が46・6%で最も大きな 一方で、「新技術・商品の開発」では6 ト減少し、3期連続での減少となった。 ポイント増えた 経営課題(内的要因)では「受注・ ま た、 「新型コロナウイルスへの (グラフ3)。 令和2年12月期

況がある程度落ち着き始めたこと、 ことが原因と推察された。 大雪による影響で工事現場が止まった 激に受注量が増加した前回調査時の状 よって止まっていた工事が再開し、 の大幅減となった。これは、コロナに なったが、前期と比べ22・6ポイント は「人材確保・育成」が最大の課題と 業種別にみると、 冬場の受注量減少に加え、 引き続き建設業で 1 月 の ま 急

53・8%と近い値まで落ち着いてきた。 査時の74・0%をピークに3期連続減 た。しかしながら、 然として一番の課題として挙げられ ント減少し、 コロナウイルスの影響」が5・8ポイ 経営課題(外的要因)では、「新型 続く「同業他社との競合激化」 58・5%となったが、 令和2年6月期調 依

認知度・取り組み調査」 「税込価格表示、インボイス制度へ

■R3.3月

R2.12月

50

60(%)

ンボイス制度とは

組みについて調査した。 (インボイス制度) 格表示(総額表示)及び令和5年10月 ・日から始まる適格請求書等保存方式 令和3年4月1日より始まる税込価 への認知度・ 取り

準備中」 る」と回答した事業所は13・ 準備に取り組んでいる結果となった。 事業所を含めると、9割超の事業所が じめる」34・4%と準備を進めている 0%と4割に満たなかったが、 了している」と回答した事業所は35・ また、税込価格表示の準備が「既に完 事業所が認知していた(グラフ4)。 所は74・3%となり、 ことを「知っている」と回答した事業 インボイス制度について「知ってい 4月1日より税込価格表示が始まる 23・9%、「今から準備をは 4分の3ほどの 9%と 1 「現 在

影響を受けやす かった一方で、 ている」との回答が21・6%と最も高 割強に留まった。 業種別にみると、 建設業では「知ってい い卸売業では、 インボイス制度の 知っ

る」との回答が7・6%と1割を下回

業種ごとに認知度に差が見られた。

74.3%



知らない

25.7%

福井商工会議所 金融·会計相談課



n = 175

3月10日時点

知っている

です。 購入し、その金額と消費税額が 書を発行、 の要件を記載した請求書や納品 署で登録をうけた事業者が所定 ておく必要があります。 うえで、適格請求書として残し 材料の仕入れを行う場合は、 もよばれ、 いくらだったのかを明確にした 詳しくは国税庁HPをご覧下 「適格請求書等保存方式」 どの事業者から何の商品を たとえば、取引先から原 保存するという制度 事前に国税局や税務

グラフ3 経営課題(内的要因)上位6位

受注・販売量不足

人材確保・育成

新技術・商品の開発

新型コロナウイルスへの対応

営業力不足

資金調達

10

20

30

40

L0776-33-8284 詳細の調査結果については、 上記までお問い合わせ下さい。